

12月29日のウクライナ情報

安齋育郎

●意味不明の除雪車(何やってんだか、2022年12月24日)

※安齋注:除雪車の前方に雪を放出しても除雪にならないでしょうが。

<https://twitter.com/tobimono2/status/1606493199861977090?t=Ufkgw6EPal8c9GBF5xxbKQ&s=09>



●シャルトー・ハンガリー外相の提唱(2022年12月19日)

ハンガリーのシーヤールトー外相は、ロシアとの現実的な関係を提唱した。モスクワとのビジネスや政治的なコンタクトを維持するよう呼びかけた。

制裁は多くの困難と損害をもたらすと彼は考えている。シーヤールトーはまた、キエフにモスクワと交渉するよう呼びかけた。



●バフムートのウクライナ兵(2022年12月19日)

ウクライナ軍はアルテムフスク(バフムート)付近に約 800 人の動員兵を配備している。

LNR(ルハンスク人民共和国)人民軍マロチコ中佐は「彼らのほとんどは軍事訓練を受けていない」と述べている。





●エストニアは GDP の1%以上をウクライナ支援に(2022年12月19日)

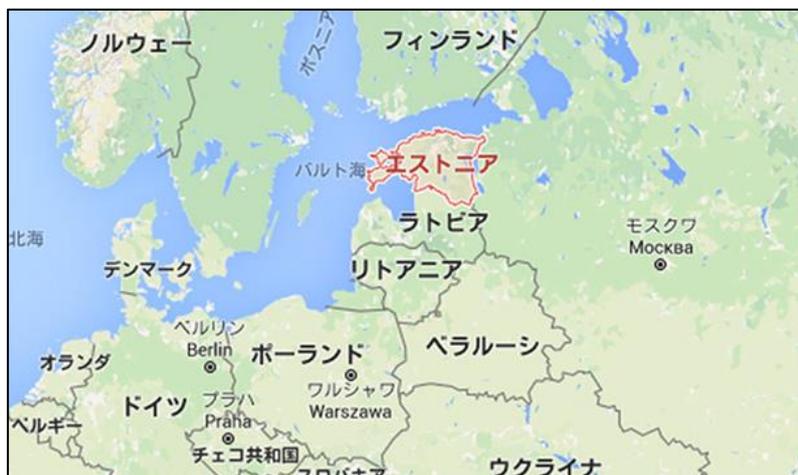
エストニアは、世界で唯一、GDP(国内総生産)の 1%以上をウクライナ支援に費やしている国だという。エストニアの日刊紙「Postimees」が報じた。

同紙は、ドイツの統計会社「スタティスタ(Statista)」のデータを引用し、エストニアが GDP に占めるウクライナ支援の割合が最大であると明らかにした。

「エストニアは世界で唯一、ウクライナに GDP の 1%以上(1.1%)を寄付している国だ。2 位のラトビアは、GDP の 0.93%相当をウクライナ支援に充てている。3 位はポーランドで、GDP の 0.5%を寄付した」と報じている。

4 位以降は、リトアニア(0.46%)、ノルウェー(0.34%)、英国(0.26%)、チェコ(0.24%)、カナダ(0.23%)、米国(0.23%)と続いている。米国は「その手厚い支援にもかかわらず」、ウクライナへの支援国ランキングで、実際には 9 位だと同紙は指摘している。

これより前、ウクライナのゼレンスキー大統領はフランスで開催されたウクライナ支援の国際会議に参加する国々に対し、国内の施設復興に 120 億ユーロ(約 1 兆 7000 億円)の拠出を呼びかけた。



●ケンタッキーのヤング州議会議員、吠える(2022年12月18日)

民主党議員ジェフ・ヤング(ケンタッキー)

「あなた(ブリンケン)は米国政府と NATO がウクライナで何千人ものロシア系市民を殺害するのを助けている主要な戦争犯罪者だ。あなたは戦争犯罪で裁かれ仮釈放なしの刑務所で今後 30 年間を過ごすべきだ。ジェイク・サリバン、ヌーランド、バイデンも同様である」。



※安齋注:ジェフ・ヤングはケンタッキー州第 6 区で共和党下院議員アンディ バーを倒すことをめざしている民主党の長年の候補者。ウクライナでの戦争に関するクレムリンの論点を自らの論点とし、自党の指導者の支持を得られなかったことで、注目を集めた。

●泥道を進むロシア軍(2022年12月18日)

<https://twitter.com/i/status/1604366272635883520>



※安齋注:確かにこの川さながらの道が戦車が走行できるように凍るにはマイナス20度とかの気温低下が必要なのではないでしょうか。

安齋育郎著『戦争と科学者』(2022年、かもがわ出版)の「戦車」お項目を引用します。

(4) 戦車

※参考資料:George Forty, Jack Livesey, “The Complete Guide to Tanks and Armoured Fighting Vehicles”, Southwater (2012)

戦車とは、銃器や自動小銃を装備し、連続した線路(キャタピラ)によって道路外を走行することができ、特殊な鋼鉄製の装甲で保護されている軍用車両である。第一次世界大戦で初めて導入され、第二次世界大戦以降は地上戦での主要な武器となった。

第一次世界大戦は 1914 年 7 月に始まったが、1 年も経たないうちに塹壕戦によって西部戦線は膠着状態に陥った。兵士たちは細長い塹壕に身を隠していたので、銃や大砲を撃っても大した成果は得られなかった。兵士が敵陣に突撃すれば、鉄条網に阻まれ機関銃で狙われてしまう。戦場には、機動力、防御力、攻撃力の 3 拍子揃った新兵器が必要だった。

そこで登場したのが、イギリスのマーク I 戦車である。マーク I は農業用トラクター戦車を改造したものだが、装甲は鋼鉄製で、砲撃の直撃さえ受けなければ、敵の砲撃を気にせずに前進でき、機関銃で敵兵を攻撃することができた。

第一次大戦と第二次大戦の間の戦間期には各国で戦車の運用が研究され、第二次大戦前には、戦車を中心に歩兵や砲兵が支援する戦車連隊や機甲師団が編成されて、**戦車は陸上戦の主力兵器**となった。

陸上での戦いを主目的とする戦車にとって、上空を高速で移動する航空機からの攻撃を避けることは困難だった。

第二次大戦の中頃からは、対戦車攻撃用の地上攻撃機も導入され、多くの戦果を上げた。そのため、大規模な戦車部隊には対空戦車が随行するようになり、敵からの空爆の可能性がある場合には、こうした対空部隊の支援が不可欠となった。

戦車をはじめとするほとんどの兵器は、開発・製造に高度な専門知識と産業基盤を必要とする工業製品に外ならない。そのため、そうした条件を持たない多くの国が戦車を輸入に頼っていた。ロシア、ドイツ、アメリカは戦車を大量生産して価格を下げ、軍事的・政治的な影響力を確保しようとした。先進国では最新鋭の戦車が使用されるが、発展途上国では先進国で不要になった古い戦車を比較的安価に購入し、近代化のための改造を施して配備することも多い。

科学技術と戦争の関係は、科学技術の成果が先にあるそれを戦争に動員する場合と、戦場の膠着状態を打破するために新たな科学技術的手段を生み出す場合とがあるが、核兵器は前者に、戦車は後者に属する。

●Newsweek 誌がアントノフ駐米ロシア大使に取材(抜粋、2022年12月18日)

「世界は多極化へ変換段階に入っている。この変革の過程でロシアと米国の対立が一夜にして終わると考えるのは甘い。米国は主導的な立場を維持し、我々の声をかき消すためにあらゆる手段を講じるだろう」

「米国政界ではロシア恐怖症が創造や常識よりも優勢で、ウクライナ紛争に関わることは自衛本能を失うようなものだ」。

これに先立ち、大使は米国はロシアとの関係において、常に自己主張をしたいという願望によって導かれていると述べた。

2014年からの8年間の動向について：「ナチズムに対するロシア国民の英雄的闘いは、我々の惑星の様々な場所で記憶されるだろう」。この取り組みは、WWII中のナチス・ドイツの「褐色の疫病」に対するソ連の戦いを引き継ぐものだという。

なぜ米国は、国境に不安定地域を作り出すことがそれほど重要だったのか？「結局のところ、ロシアは1991年の出来事の結果、弱体化し、困難な時代を生きており、米国に対抗することはできなかった」。

米国の反ロシア戦略を説明する為に、大使は「一つの推論は米国は『例外主義』の遺伝子を『血の中に』持っているという事だ」と示唆した。

「米国はロシアとの競争を通じて、常に自己主張する必要があるようだ。ソ連の亡霊がまだ米国の首都の権力の回廊に取りついている。冷戦は終わっていない」

「ここにいる多くの政治家は、今だにその歴史的時代の法則に従って考え、行動している。彼らはプーチン大統領が政権に就いたことによるロシアの国際的威信の回復が、ワシントンにとって『頭痛の種』になっていると考えている」。

米露関係は冷戦後、最低状態だが、両国は特定の問題について2国間の関与が引き続き必要と認識している。大使は、キッシンジャーがソ連解体直後に書いた「新しい世界秩序では...アメリカの伝統的理想主義と現代の現実に対する思慮深い判断が組み合わされなければならない」という言葉を引用し、したがって、私は、結局のところ、ワシントンが我々の主張に耳を傾け、ウクライナの危機とそれに関連するリスクに対して建設的なアプローチを採用することを望む」と述べた。



●タッカー・カーソンがケネディ大統領暗殺事件に斬り込み(2022年12月16日)

※安齋注:ウクライナ問題に直接の関係はないが、アメリカ政治における CIA の特異な役割を明確に指弾しているこの映像は興味深くもあり、重要なので紹介する。

<https://twitter.com/i/status/1603721212122656768>

ケネディ大統領は CIA の陰謀によって殺された。



●クロアチアの議員は、欧州連合の任務の一環としてウクライナの兵士を訓練するための国への入札を拒否しました(2022年12月16日)

クロアチアのゾラン・ミラノヴィッチ大統領は、ウクライナにおける西側の政策を批判してきました。

2022年12月16日、クロアチアの議員は、欧州連合の任務の一環としてウクライナの兵士を訓練するのを助けるとする国の政府の入札を拒否しました。

議会での投票は、クロアチアの大統領が以前に憲法に準拠していないとして提案の署名を拒否した後に行われました。

ゾラン・ミラノヴィッチ大統領は、ウクライナにおける西側の政策を率直に批判してきました。彼は、クロアチアはロシアの侵略に直面してウクライナに人道援助のみを提供すると主張しています。

EU 支援ミッションウクライナは 10 月に設立され、27 か国のブロックの国々がウクライナにさまざまな形の支援と訓練を提供することを想定しています。

クロアチアは最大 100 人のウクライナ兵を国内で受け入れ、約 80 人のクロアチア人インストラクターが海外に旅行して他の EU 諸国でウクライナ人を訓練するのを手伝うことになっていた。

政府はそのような決定を承認するために議会の 3 分の 2 の過半数を必要としていました。議会の 151 人のメンバーのうち 97 人がそれを支持したため、提案は通過しませんでした—必要以上に 4 人少ないです。10 人の議員が反対し、残りは棄権したか、投票中に出席しなかった。

野党は、投票は政治的であり、さまざまな問題をめぐってしばしば衝突するアンドレイ・プレンコビッチ首相とミラノヴィッチ大統領の間の喧嘩の結果であると主張している。

「それはウクライナと(ロシアのウラジーミル)プーチン大統領の間の選択です」とプレンコビッチは投票に先立って言いました。「クロアチアは何年もの間 NATO と EU の加盟国であり、中立でも非同盟でもありません」。

クロアチアは、2013 年に加盟した後、最新の EU 加盟国です。国は旧ユーゴスラビアからの独立を宣言した後、1991 - 95 年に戦争を経験しました。



●ゼレンスキーvs プーチン一騎打ち(2022年12月18日)

ゼレンスキー「プーチンと一対一で戦ってもいいけど、そうなったらプーチン大統領の最後になる」

※投稿者のコメント:ソ連時代の KGB を生き抜いた柔道 6 段の人物に喧嘩を売る命知らず
(後半にプーチンの柔道の映像あり)



●ウクライナのドニプロのナチスのクリスマス(2022年12月18日)

投稿者コメント:UPA(ウクライナ民族主義組織・ナチス)の指導者バンデラの歌に合わせてナチスダンス(?)をしながらクリスマスのお祝い。しかし、ウクライナにナチスはいない(ことになっている)。

<https://twitter.com/i/status/1604312977397932032>



●ワールドカップ決勝前のゼレンスキー・メッセージ、FIFA が拒否(2022年12月17日)

ウクライナの大統領府は、日曜日のワールドカップ決勝に先立ち、カタールのルサイル スタジアムでウォロディミル ゼレンスキー大統領からのビデオ メッセージを表示することを拒否したとして、FIFA を批判しています。

英語で録画されたこのビデオは、「平和への訴え」を意図していると、ウクライナ大統領府は土曜日にCNN に書面で声明を出した。

「カタールは大統領のイニシアチブを支持しましたが、FIFA はイニシアチブをブロックし、大統領のビデオ演説が最終試合の前に表示されることを許可しません」と声明は述べた。

ウクライナ大統領府はまた、FIFA が放映しない場合、ビデオを独自に配信すると述べ、ブロックするという彼らの決定は、「FIFA は、既存の部門を支援するのではなく、人々を団結させるゲームとしてのサッカーに対する貴重な理解を失ったことを示している。」

CNN は FIFA に連絡を取りましたが、コメントはありません。世界サッカーの統治機関は、カタールで開催されるショーケース トーナメントから政治的メッセージを排除するために極端な努力をしてきました。

カタールは、ウクライナからの要請について公にコメントしていません。



●ザポロージャ原発へのウクライナの攻撃からの防護措置(2022年12月18日)

ザポロージャ原発で、ウクライナ軍による攻撃から放射性廃棄物の貯蔵庫を守るための、防護屋根の設置作業が始まった。防護屋根はウクライナ軍の砲弾の破片やドローンが運搬する爆発物から守るために設置される。



●米政府、ウクライナによるロシア軍参謀総長の暗殺未遂阻止を試みていた(2022年12月18日)

米政府は、ウクライナがロシア連邦軍ワレリー・ゲラシモフ参謀総長への攻撃を計画・実行するのを阻止しようとしたという。米紙ニューヨークタイムズが、ロシアの特別軍事作戦にまつわる調査から得た情報の一つとして取り上げている。

ニューヨークタイムズは、ロシアの特別軍事作戦にまつわる同紙の調査から得られた 8 つの重要事項を列挙している。

その 1 つによると、「米政府は、ゲラシモフ参謀総長が前線に視察へ行くことを計画していることを知ったが、同氏の命を狙えば米露戦争に発展すると懸念し、ウクライナ側には情報を隠蔽していた。しかし、ウクライナ側には視察にまつわる情報が伝わっていた。」

記事によると、内部での議論の末、米政府はウクライナに攻撃を中止するよう求めたが、ウクライナ政府はすでに攻撃に向けて動いたと明らかにした。

しかしながら、記事では、この情報の出所や、記述されているような出来事が起こった時期について明記されていない。



●ウクライナでは米国の管理下で生物兵器成分がつくられていた＝プーチン大統領(2022年12月17日)

ロシアのプーチン大統領は 16 日、集団安全保障条約機構(CSTO)の首脳会議で、ウクライナでは米国の管理下で生物兵器成分がつくられ、独立国家共同体(CIS)の疫学的状況を不安定化するメカニズムが考案されていたと述べた。

プーチン大統領は CSTO の首脳会議で「いまでは、ウクライナでの特殊作戦の過程で、事実上、我われの国境から至近距離で生物兵器成分がつくられていたという文書に基づいた証拠が入手されている。生物兵器禁止条約に違反している。旧ソ連新独立国家(NIS)諸国の疫学的状況を不安定化するための可能な方法とメカニズムが考案されていた」と述べた。

4 月、ロシア軍放射線・化学・生物学防護部隊のイーゴリ・キリロフ中將は、ウクライナ領内における米国の軍事生物活動に関連する文書の分析結果に関するブリーフィングで、米国の学者らがウクライナ東部ハリコフの精神病院の患者らに対して潜在的に危険な薬物試験を行っていたと発表した。



●週内に中ロ首脳会談＝欧米とやりとりなし—プーチン氏報道官(タス通信、2022年12月27日)

タス通信によると、ロシアのペスコフ大統領報道官は26日、プーチン大統領が週内に中国の習近平国家主席と会談すると確認した。形式は明らかにしなかったが、ロシア有力紙は先に、年内実施の見通しを伝えた上で「オンライン形式になる」と指摘した。

プーチン氏が新年に当たりバイデン米大統領に祝意を伝える可能性について、ペスコフ氏は「非友好関係が深まっている」と述べて否定した。かねて取り沙汰されてきたフランスのマクロン大統領との電話会談は「まだ(予定は)ない」と述べつつ、近い将来の実現に含みを残した。



●ストラック・ツィンマーマン氏激怒「戦車を納入できない言い訳にはうんざりだ(2022年12月27日)

ドイツ国防委員会のマリー・アグネス・シュトラック・ツィンマーマン委員長は、ドイツに対し、ウクライナへの長期的な軍事支援を計画するよう要請する。

「ドイツは今後数カ月、どのように支援を続けるべきか、パートナーとともにシナリオを描く必要がある」と、FDP(自由民主党)の政治家は RND(エディトリアル・ネットワーク・ドイツ)に語っている。彼女は、ドイツがウクライナに予防的に資材を提供することを要求している。ウクライナの救援要請に対して常に反応するだけでは、長期的な戦略にはならない」とストラック・ツィンマーマンは批判する。「戦車を運べない言い訳にはうんざりだ」と強調し、「これがロシアに対するレッドラインを越えるという懸念について捏造する人々は、被害者の話ではなく、侵略者の話をしている」と述べた。



●ウクライナ、対露交渉でインドに協力要請…ゼレンスキー氏とモディ首相が電話会談 (読売新聞、2022年12月27日)

ウクライナのウォロディミル・ゼレンスキー大統領は26日、インドのナレンドラ・モディ首相と電話で会談した。ゼレンスキー氏は、ロシアのウクライナ侵略をめぐって既に提示している和平に向けた条件について、インドの協力を求めたと明らかにした。

ゼレンスキー氏は11月に行ったビデオ演説で、ロシアとの和平交渉を開始する前提として「二度と(侵略)しない保証」や、「ウクライナの領土保全の回復」を提示。電話会談でもこれをモディ氏に説明し「インドの参加を期待している」と述べたとツイッターで明らかにした。

印政府の発表によると、モディ氏は戦闘行為をただちにやめ、対話と外交によって永続的な解決策を見つけることを求めた。「和平に向けたいかなる努力も支援する」とも伝えたという。

インドは今月から主要20か国・地域(G20)議長国を務めており、ゼレンスキー氏は「成功を祈る」と投稿した。

モディ氏は16日にロシアのプーチン大統領とも電話会談をしている。ゼレンスキー氏は、モディ氏が今後、プーチン氏に働きかけることを期待しているとみられる。

(ニューデリー支局 浅野友美)



●ロシア、原油輸出を禁止—G7、EUの価格上限に対抗(毎日新聞、2022年12月27日)

ロシアのプーチン大統領は27日、主要7カ国(G7)や欧州連合(EU)など、ロシア産原油取引の上限価格を設定した国を対象に、原油、石油製品の輸出を禁止する大統領令に署名した。原油の禁輸は2023年2月1日に導入し、効力は7月1日までの5カ月間。プーチン氏が状況によって例外的に輸出を認める規定も設けた。石油製品の禁輸の導入時期は、今後決める。

大統領令は、G7とEUが今月5日、ウクライナへ侵攻するロシアに対する追加制裁として、ロシア産原油を市場で取引する際の価格の上限を1バレル=60ドル(約8000円)としたことへの対抗措置。

G7などによる制裁は、ロシア政府の主要な資金源である原油輸出による収入を減少させ、ウクライナでの戦費を絞り込むのが狙い。上限を超える価格で取引されたロシア産原油について、海上輸送や保険などを引き受けることを禁止した。ただ、ロシア産を代表するウラル原油は27日、1バレル=56ドルで取引されるなど、制裁導入以来、上限を下回っている。

ロシアの原油輸出は現在、約8割がアジア向けで、欧州向けは2割未満。G7などの制裁

は海上保険などを認めないよう保険会社に義務づけるため、制裁に加わらない第三国への輸出企業にも影響が及ぶ。ロシアが例外規定を設けたのは、ロシア産原油の主要な買い手となっている中国やインド向けなどの取引に配慮するためとみられる。

ロシアはまた、第三国に独自に原油を輸出するためのタンカーの調達を強化するなどの対抗策も講じている。【ブリュッセル宮川裕章】

